

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 UUUM株式会社

【英訳名】 UUUM Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 梅景 匡之

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(5414)7258

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 崇

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(5414)7258

【事務連絡者氏名】 執行役員 渡辺 崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高	(千円)	10,887,724	12,055,756	23,584,921
経常利益	(千円)	334,168	536,470	1,002,707
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	189,584	238,858	448,329
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	197,658	221,472	422,877
純資産額	(千円)	4,270,185	4,631,702	4,412,002
総資産額	(千円)	10,177,468	11,236,404	10,704,396
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.59	12.05	22.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	9.36	11.86	22.19
自己資本比率	(%)	41.2	41.0	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	913,255	595,344	1,347,923
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	396,926	51,214	535,062
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	241,077	431,188	107,299
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,297,142	3,492,678	3,727,645
従業員数	(人)	553	593	578

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.28	6.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス対策の緩和による経済活動の正常化に伴い、個人消費の緩やかな回復が見られました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻を起因とする地政学リスクの高まりや、エネルギー価格の上昇をはじめとする世界的な物価上昇への懸念、インフレ抑制に向けた各国の政策金利引き上げによる世界的な景気後退懸念が一段と高まっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは新たなクリエイター - の獲得や育成、クリエイター - を活用したプロモーションビジネスの拡大など、事業基盤の強化に努めるとともに、グッズ、チャンネル運営、ゲーム、といった事業の更なる拡大にも注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高12,055,756千円(前年同期比10.7%増加)、営業利益507,928千円(前年同期比49.8%増加)、経常利益536,470千円(前年同期比60.5%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は238,858千円(前年同期比26.0%増加)となりました。

なお、当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、11,236,404千円となり、前連結会計年度末に比べ532,008千円増加いたしました。

流動資産は8,503,045千円となり、前連結会計年度末に比べ766,530千円増加いたしました。この主な内訳は、売掛金が764,816千円、商品が834,045千円増加し、未収消費税等が523,126千円減少したことによるものであります。

固定資産は2,733,358千円となり、前連結会計年度末に比べ234,521千円減少いたしました。この主な内訳は、投資有価証券が158,261千円、のれんが40,217千円、契約関連無形資産が34,999千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、6,604,701千円となり、前連結会計年度末に比べ312,308千円増加いたしました。この主な内訳は、買掛金が276,608千円、短期借入金が500,000千円増加し、契約負債が232,294千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、4,631,702千円となり、前連結会計年度末に比べ219,699千円増加いたしました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,094千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益238,858千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ234,967千円減少し、3,492,678千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により支出した資金は、595,344千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益442,969千円の計上、仕入債務の増加283,779千円等があった一方で、商品の増加834,045千円、売上債権の増加774,102千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、51,214千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出122,843千円、投資有価証券の償還による収入134,092千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、431,188千円となりました。これは主に、短期借入金の増加500,000千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,400,000
計	68,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,978,140	19,978,140	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	19,978,140	19,978,140	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日 (注)	54,960	19,978,140	4,589	834,125	4,589	803,125

(注) 発行済株式総数のうち、54,960株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
鎌田 和樹	東京都荒川区	6,048,230	30.45
梅田 裕真	東京都渋谷区	1,800,000	9.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	639,700	3.22
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	492,400	2.47
開發 光	東京都港区	454,770	2.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	334,800	1.68
梅景 匡之	埼玉県川越市	324,100	1.63
渡辺 崇	東京都港区	308,500	1.55
JPMorgan証券株式会社	千代田区丸の内2丁目7-3	255,522	1.28
齋藤 将平	東京都港区	208,800	1.05
計	-	10,866,822	54.72

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,200	-	「第3 提出会社の状況 1 (1) 発行済株式」の内容の記載を参照
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,790,400	197,904	同上
単元未満株式	普通株式 66,540	-	-
発行済株式総数	19,978,140	-	-
総株主の議決権	-	197,904	-

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) U U U M株式会社	東京都港区赤坂9 丁目7 - 1号	121,200	-	121,200	0.60
計	-	121,200	-	121,200	0.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年6月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,727,645	3,492,678
売掛金	2,227,425	2,992,242
商品	413,006	1,247,052
仕掛品	166,397	18,112
貯蔵品	456	512
未収消費税等	993,541	470,415
その他	208,041	282,032
流動資産合計	7,736,515	8,503,045
固定資産		
有形固定資産	289,611	263,938
無形固定資産		
のれん	113,949	73,732
契約関連無形資産	560,000	525,000
その他	296,723	324,444
無形固定資産合計	970,673	923,177
投資その他の資産		
投資有価証券	937,036	778,774
敷金及び保証金	360,673	352,895
その他	409,886	414,573
投資その他の資産合計	1,707,595	1,546,243
固定資産合計	2,967,880	2,733,358
資産合計	10,704,396	11,236,404
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,847,455	2,124,064
短期借入金	2,000,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	363,120	295,861
未払法人税等	325,402	236,418
契約負債	479,383	247,088
賞与引当金	189,618	113,257
役員賞与引当金	13,200	11,196
その他	645,634	660,317
流動負債合計	5,863,814	6,188,204
固定負債		
長期借入金	416,628	404,547
その他	11,950	11,950
固定負債合計	428,578	416,497
負債合計	6,292,393	6,604,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,031	834,125
新株式申込証拠金	11,010	-
資本剰余金	814,693	824,787
利益剰余金	2,805,154	3,044,012
自己株式	99,978	99,978
株主資本合計	4,354,910	4,602,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,647	29
その他の包括利益累計額合計	16,647	29
新株予約権	14,362	28,725
非支配株主持分	26,082	-
純資産合計	4,412,002	4,631,702
負債純資産合計	10,704,396	11,236,404

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
売上高	10,887,724	12,055,756
売上原価	7,578,624	8,244,447
売上総利益	3,309,099	3,811,308
販売費及び一般管理費	2,970,047	3,303,379
営業利益	339,052	507,928
営業外収益		
受取利息	16	39
為替差益	5,221	20,384
関係会社業務受託収入	-	8,960
匿名組合投資利益	-	45,837
その他	5,185	4,745
営業外収益合計	10,423	79,966
営業外費用		
支払利息	4,083	4,734
持分法による投資損失	-	42,190
その他	11,224	4,499
営業外費用合計	15,307	51,424
経常利益	334,168	536,470
特別損失		
投資有価証券評価損	-	93,501
特別損失合計	-	93,501
税金等調整前四半期純利益	334,168	442,969
法人税等	146,139	204,879
四半期純利益	188,028	238,089
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,555	768
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,584	238,858

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	188,028	238,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,629	16,617
その他の包括利益合計	9,629	16,617
四半期包括利益	197,658	221,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,214	222,240
非支配株主に係る四半期包括利益	1,555	768

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	334,168	442,969
減価償却費	158,601	93,996
のれん償却額	40,217	40,217
受取利息	16	39
支払利息	4,083	4,734
売上債権の増減額(は増加)	287,398	774,102
商品の増減額(は増加)	82,939	834,045
仕掛品の増減額(は増加)	178,769	148,284
貯蔵品の増減額(は増加)	179	55
仕入債務の増減額(は減少)	442,980	283,779
賞与引当金の増減額(は減少)	71,866	74,332
投資有価証券評価損益(は益)	-	93,501
持分法による投資損益(は益)	-	42,190
匿名組合投資損益(は益)	-	45,837
損害賠償金	8,510	1,450
その他	722,982	283,876
小計	1,090,373	293,413
利息の受取額	16	39
利息の支払額	4,002	4,909
法人税等の支払額	164,622	295,610
損害賠償金の支払額	8,510	1,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,255	595,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	105,623	4,714
無形固定資産の取得による支出	90,725	122,843
投資有価証券の取得による支出	200,900	13,463
投資有価証券の償還による収入	-	134,092
関係会社株式の取得による支出	-	44,100
敷金及び保証金の差入による支出	1,160	185
敷金及び保証金の回収による収入	940	-
その他	542	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,926	51,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	500,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	352,676	229,340
株式の発行による収入	20,414	9,178
新株式申込証拠金の払込みによる収入	11,983	-
新株予約権の発行による収入	-	1,350
非支配株主からの払込みによる収入	79,200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,077	431,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	142
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275,305	215,227
現金及び現金同等物の期首残高	3,021,836	3,727,645
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	19,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,297,142	3,492,678

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったNUNW株式会社は、同社が実施した第三者割当増資により持分比率が減少したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、設立によりHUUM株式会社及びVOISING株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
給料手当	1,301,616千円	1,405,048千円
賞与引当金繰入額	68,614千円	113,257千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金勘定	3,297,142千円	3,492,678千円
現金及び現金同等物	3,297,142千円	3,492,678千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

なお、従来、顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「クリエイターサポートサービス」と「自社サービス」に区分しておりましたが、当社の中期戦略として新たに「インフルエンサーギャラクシー」及び「コンテクストドリブンマーケティング」を掲げ、組織再編を行い中期戦略の実行に向けた体制を整備したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、以下の区分に変更しております。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報も変更後の区分で記載しております。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
インフルエンサーギャラクシー	7,186,639	7,841,264
アドセンス	(5,363,256)	(4,585,831)
グッズP2C	(785,187)	(2,124,857)
その他	(1,038,196)	(1,130,575)
コンテクストドリブンマーケティング	3,701,084	4,214,492
顧客との契約から生じる収益	10,887,724	12,055,756
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	10,887,724	12,055,756

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円59銭	12円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	189,584	238,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	189,584	238,858
普通株式の期中平均株式数(株)	19,778,450	19,819,399
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円36銭	11円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	467,067	323,889
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2018年8月21日取締役会決議による第11回新株予約権 新株予約権の数 50個 (普通株式 6,000株) 2022年6月14日取締役会決議による第12回新株予約権 新株予約権の数 1,500個 (普通株式 150,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー - 報告書

2023年 1月13日

UUUM株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 清 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴫 田 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているUUUM株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年6月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、UUUM株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。